

株主および投資家のみなさまへ 事業報告書

第142期

平成16年4月1日～平成17年3月31日

私たちが
島津は、**社**は、**是**
 である「**科学技術**」で
 社会に**貢献**する」を实践、
 「**人と地球の健康**」を
 テクノロジーの原点とし、
 1世紀にわたりこのテーマ
 に取り**組**んでいます。そして
 更なる社会への貢献を目指して、
分析・計測機器、
医用機器、**航空**機器、
産業機器などの分野で培って
 きた**技術**を**融**合・**進**化さ
 せることにより、**ライフサイエンス**、
環境、**半**導体・**フラッ**
トパネルディスプレイ (FPD)、さらには**次世代**
医療、**新**エネルギーな
 どの分野へと事業領域を**拡大**していきます。
新中期経営計画のもと、**真**
 の**グローバル**企業をめざすとともに、
 人々が描く多くの「**夢**」を私たちの
技術で**拓**いて
 まいります。

SHIMADZU GROUP

130h



島津製作所

ごあいさつ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに第142期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の事業報告書をお届けいたしますので、よろしくご高覧賜わりますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長

服部重彦

営業の概況

当期の業績

当期におけるわが国経済は、期の後半に減速の動きが見られたものの、製造業を中心とする民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復してまいりました。また、米国経済は堅調な伸びを示し、中国を中心とするアジア経済の景気拡大に伴う輸出の増加もあり、素材価格の上昇などがあったものの、景気は概ね回復基調で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画の最終年度にあたり、コスト構造の大幅な改善と「選択と集中」に基づく成長分野への事業展開、さらに、この戦略展開を推進するための販売から製造、サービスに至る事業プロセスの改革および事業体制の再編・強化を実行するとともに、顧客ニーズに対応した新製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は2,335億5千8百万円(前期比7%増)となり、経常利益は173億4千4百万円(同46%増)、当期純利益は119億2百万円(同101%増)となりました。

また、みなさまの日頃のご支援に感謝の意を込めまして、当期の利益配当金は1株につき4円50銭とさせていただきます。(普通配当金2円50銭、創業130周年記念配当金2円。中間配当金2円50銭と合わせ、年7円となります。)

今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復傾向を持続すると見込まれるものの、一方で円高や原油・素材価格の上昇が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

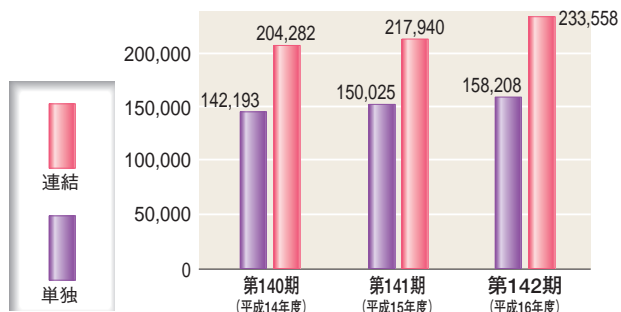
このような経営環境のもとで、当社グループは、平成17年4月から新たな3ヵ年中期経営計画(3、4ページをご参照)をスタートいたしました。本計画では、確固たる収益基盤の構築(事業構造改革)と新たな成長に向けた取り組み(グローバル成長)を基本方針とし、真のグローバル企業への成長を目指してまいります。

事業面では、既存事業の北米および中国・アジア市場を中心としたグローバル化を促進することで、強い事業をさらに強化してまいります。また、3つの新事業を継続拡大しつつ、次世代医療・診断分野や環境・エネルギー分野への取り組みを開始するために、長期的な視野に立ってコアとなる先端技術の獲得を目指してまいります。加えて、内製化をベースとした生産改革、販売・サービス体制の見直し、基幹システム再構築による業務プロセスの改善、グループ経営の強化・効率化など事業構造改革を進め、収益性の向上と体質の強化を図ってまいります。

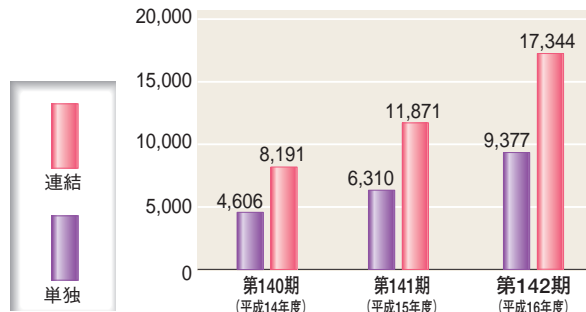
株主の皆様には、今後とも引き続きご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

業績の推移

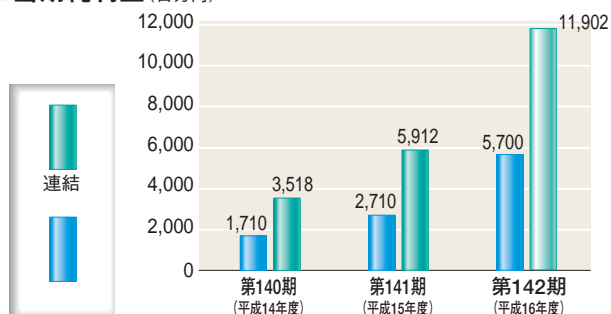
■ 売上高 (百万円)



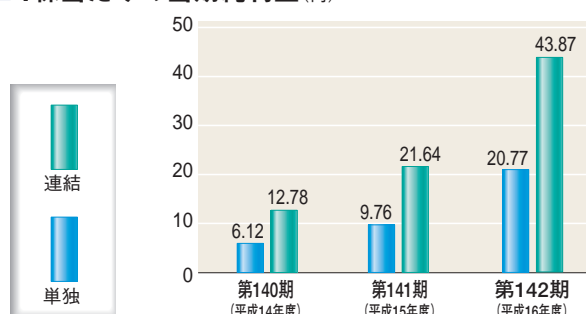
■ 経常利益 (百万円)



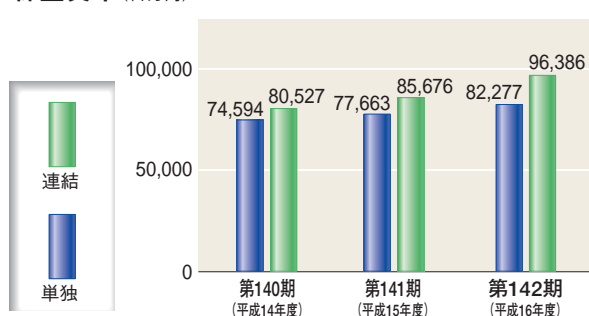
■ 当期純利益 (百万円)



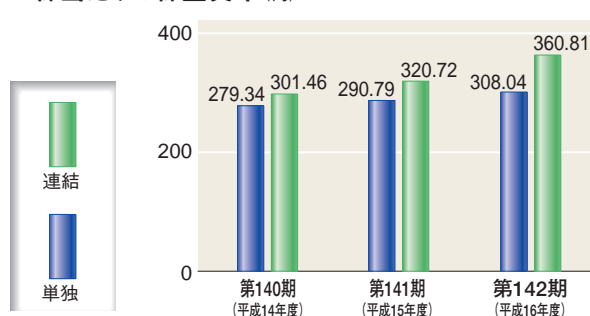
■ 1株当たりの当期純利益 (円)



■ 株主資本 (百万円)



■ 1株当たりの株主資本 (円)





真のグローバル企業を 目指して

当社は2005年4月から3か年の**新中期経営計画**をスタートさせました。新中期経営計画のキーワードは「**グローバル成長**」(グローバル化促進/成長事業への注力/先端技術の獲得)と「**事業構造改革**」(生産改革/販売・サービス改革/グループ経営強化)です。

グローバル成長

グローバル成長は海外、特に北米および中国・アジア地域での売上拡大と、成長事業への注力の2つを柱としています。

海外売上拡大においては、当社の強い製品をさらに強く育てて「世界トップブランド」に挑戦していきます。計測機器事業は、北米においてはクロマトグラフ、質量分析装置などの強い機種でシェア拡大を行い、世界市場での認知度を高めます。一方、大きく市場が拡大している中国・アジアにおいては全製品での売上拡大を図ります。医用機器事業は、FPD(フラットパネル デイテクタ)(9、10ページをご参照)を搭載したX線診断システムを戦略機種として、北米・中国で事業拡大を図ります。産業機器事業は、ターボ分子ポンプについては北米・欧州における販売を強化し、油圧ギアポンプについては中国のフォークリフト市場でのNO.1を目指します。こうした海外拡販により海外売上高比率を35%に高める計画です。

また、成長事業への注力では、ライフサイエンス事業や半導体・フラットパネルディスプレイ事業に引き続き注力するとともに、さらに次世代医療や環境・エネルギー事業への取り組みに着手します。次世代医療においては、分子イメージング(8ページをご参照)が重点テーマです。このテーマは、当社が持つ分析・バイオ技術と医用技術の融合によって展開が可能になる分野です。環境・エネルギー事業は、将来的には燃料電池などの次世代エネルギーや環境保全などの分野での事業展開を目指したものです。まずは、その足がかりとして、土壌浄化、二酸化炭素固定・水素発生システムなどの環境修復事業への進出を行います。

こうした新事業を発展させていくためには、コアとなる要素技術が不可欠ですので、長期的な視野に立って産学官の連携を推進して、先端技術を獲得していきます。



事業構造改革

グローバル化の一方、生産改革を中心にした事業構造改革を進めます。生産改革では内製化促進による品質向上や、プル生産*促進によるリードタイム短縮とたな卸資産削減などを積極的に進め、生産コストの大幅削減に取り組みます。また、販売・サービス体制の改革、基幹系システム再構築による業務プロセスの見直しおよびグループ経営の強化などを行い、事業のプロセスを抜本的に改革します。

これらの改革によって業務のスピードアップ、コストダウンを進め、顧客満足度を高めていきます。

*プル生産：顧客からの確定受注によって引かれた（Pullされた）製品や部品に必要なタイミングで、必要なだけ生産・物流する生産形態のこと。

2002.4-2005.3 中期経営計画の結果と 2005.4-2008.3 新中期経営計画の目標

単位：億円

	2005年3月期	2008年3月期目標	増減率
売上高	2,336	2,700	+16%
営業利益	206	270	+31%
営業利益率	9%	10%	-
海外売上高	733	940	+28%
海外売上高比率	31%	35%	-

当社は、このような確固たる経営基盤の構築と新たな成長に向けた取り組みを軌道に乗せることにより、真のグローバル企業を目指していきます。

そして、2008年3月期には、連結での売上高2,700億円、営業利益率10%、海外売上高比率35%を目標にしています。

事業の概要

計測機器事業

当期連結売上高1,316億4千2百万円

【概況】

国内市場は、民間設備投資の回復による需要拡大に加え、水道法改正やEUでの有害物質規制など環境・安全規制強化関連の需要が堅調で、クロマトグラフ、質量分析計、全有機体炭素計、蛍光X線分析装置などが好調に推移しました。また、材料試験機も、民間設備投資の回復に伴い堅調な動きとなりました。海外市場につきましては、中国を中心に好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は1,316億4千2百万円（前期比7%増）となりました。

【今後の事業展開】

国内市場においては、緩やかな景気回復感の中で各分野における民間設備投資の増加が期待できます。当社は、高速液体クロマトグラフ、ガスクロマトグラフや質量分析計

などの戦略機種強化を図ると同時に内製化による品質向上、営業・サービス体制の効率化などによる顧客満足度の向上を推進し、さらなる収益力の向上を図ります。ライフサイエンス事業については、質量分析技術を中心とした最先端の研究支援機器の拡充を図るとともに、タンパク質解析のための新たな試薬販売などにより売上拡大を目指します。

また、海外市場においては北米・中国・アジアを中心に、製造・販売・サービスネットワークを強化し、事業拡大を図ります。

主な製品

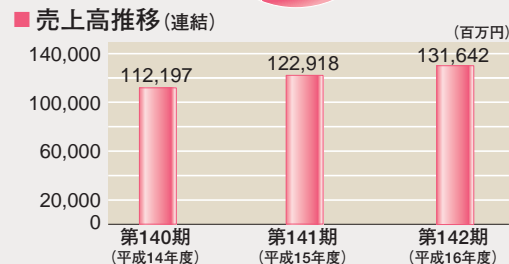
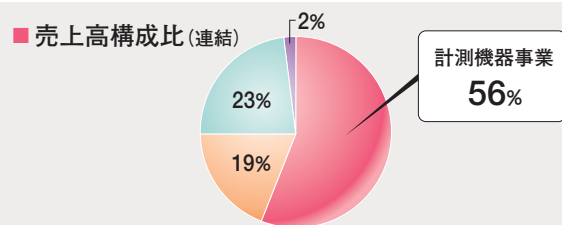
ガスクロマトグラフ、液体クロマトグラフ、質量分析計、光分析装置、表面分析装置、タンパク質解析装置、環境測定機器、材料試験機、非破壊検査機器、光学デバイス、レーザ機器



ガスクロマトグラフ
GC-2014



高速液体クロマトグラフ
Prominence



第140期および第141期につきましては、新しいセグメントの基準により表示しています。

当期連結売上高442億9千万円

【概況】

国内市場は、内外メーカーの競争激化による価格低下が進むなか、早期ガン検診に適したPET（陽電子放射断層撮影装置）システム、FPD（フラットパネルディテクタ）搭載の循環器X線検査システムなどの新製品を中心に好調に推移しました。海外市場につきましては、低調でありました。

この結果、当事業の売上高は442億9千万円（前期比7%増）となりました。



PETシステム
Eminence-G



デジタルX線テーブル
Socialvision Safire

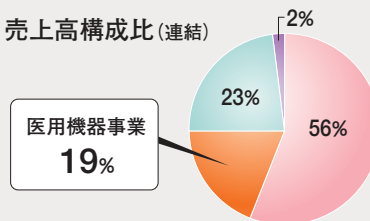
【今後の事業展開】

FPD搭載X線撮影装置（9、10ページをご参照）およびPETシステムの2機種を、成長のためのコア事業として展開を加速していきます。FPD搭載X線撮影装置は今後の医療に貢献するものとして大きく注目されており、当社はこれに注力し、製品ラインナップの拡充や新しい技術による診断画像を提供していくとともに、北米・中国・アジアを中心とした海外拡販を図ることにより売上拡大を目指します。加えて、PETシステムについては今後PET-CTシステムの投入を図るなど、さらなるシェア拡大を図ります。

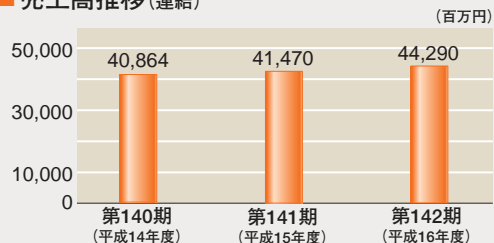
主な製品

X線診断システム、CTスキャナ、PETシステム、
超音波診断システム、医療情報システム

■ 売上高構成比（連結）



■ 売上高推移（連結）



第140期および第141期につきましては、新しいセグメントの基準により表示しています。

事業の概要

航空・産業機器事業

当期連結売上高523億5百万円

【概況】

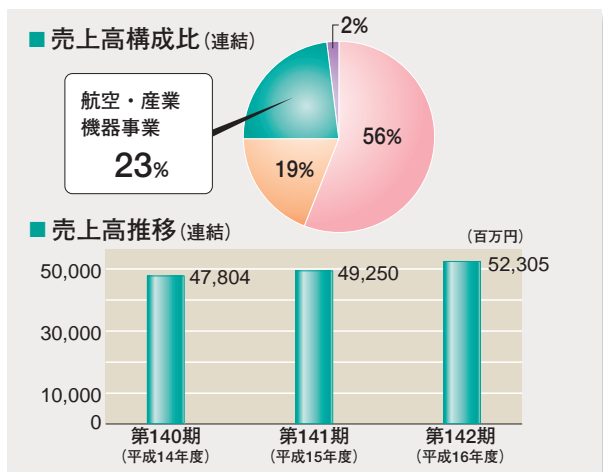
航空機器は、防衛予算の抑制や民間航空機需要の低迷など厳しい事業環境が続くなか、国内市場、海外市場ともに低調に推移しました。

産業機器は、半導体・IT関連設備投資の増加に伴い、半導体製造装置向けターボ分子ポンプ、太陽電池用成膜装置、ガラスワインダーなどの需要が拡大し、また、産業車両や建設機械向け小型ギアポンプなど油圧機器も好調に推移しました。海外市場につきましては、中国を中心

主な製品

航空機器：空調システム、飛行制御システム、ヘッドアップディスプレイ、ロケット用バルブ、航空機器機能試験装置

産業機器：ターボ分子ポンプ、液晶TFTアレイ検査装置、太陽電池成膜装置、プラズマCVD装置、液送機器、油圧機器



第140期および第141期につきましては、新しいセグメントの基準により表示しています。

にアジアで産業機器の需要が増加しました。

この結果、当事業全体の売上高は523億5百万円(前期比6%増)となりました。

【今後の事業展開】

航空機器は厳しい事業環境が続くものと思われませんが、防衛庁向け新型航空機2機種種の搭載機器開発を着実に進めていきます。産業機器は半導体・液晶パネルの過剰供給傾向により生産調整が懸念されますが、北米・欧州での半導体向けターボ分子ポンプの売上拡大を目指して、販売体制を強化していきます。油圧機器は、国内での拡販に注力していきます。



ターボ分子ポンプ
TMPシリーズ

その他の事業

当期連結売上高53億1千9百万円

【概況】

当期から新たな事業区分「その他の事業」を設けました。これは工場跡地のショッピングセンターなどの賃貸料が増加することによるものです。また、これまで既存の事業区分に計上していましたソフトウェア開発・設計・建設・広告宣伝・物流などの子会社の事業も当期からは「その他の事業」に計上しています。

当事業の売上高は53億1千9百万円(前期比24%増)となりました。

【主な事業】

不動産賃貸、不動産管理、ソフトウェア開発、製品設計、建設舗床業

TOPICS 1

次世代医療技術「分子イメージング」への取り組みについてお話しします。



当社は、病気の超早期診断などにつながる次世代医療技術として期待されている「分子イメージング」への取り組みを強化していきます。「分子イメージング」は、光やガンマ線などを放射するように標識された診断用薬剤（プローブ）を体内に送り込み、特徴的な機能を司る生体分子（マーカー）のみに結合させ、体外から光やガンマ線の分布を測定することにより、生体の分子・細胞レベルの機能を画像として表示（イメージング）する技術です。例えば、ガン遺伝子が発現した時に細胞内に特異的に生じるタンパク分子などを画像化することにより、体内の微小なガンを発見できます。

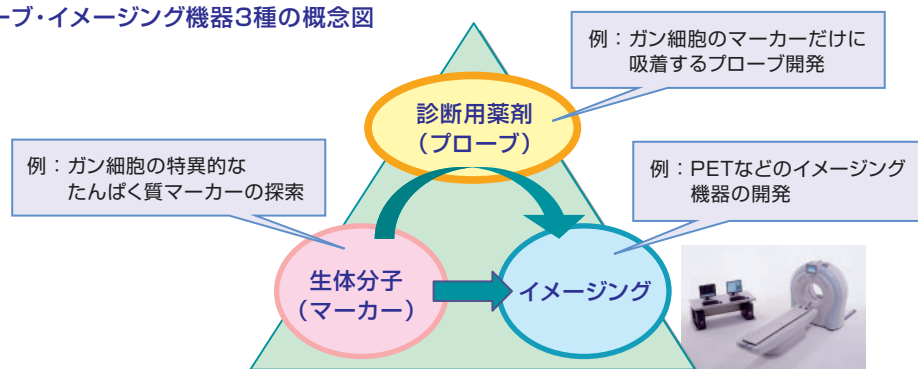
日本では、2025年には65歳以上の人口が約3,300万人に達すると予測され、高齢化が急速に進む中で、医療費の抑制、生活の質向上のために、超早期診断・超早期治療

が可能な医療システムの実現が大きな社会的ニーズとなっています。

「分子イメージング」は、ガンなどの超早期診断を実現するものとして注目されているとともに、薬の効果や副作用に対する個人差に応じた適切な投薬・治療を行う「テーラーメイド医療」の実現や、新薬開発の際に創薬候補の選別に活用することにより開発期間の短縮や、開発経費の節減にも繋がることが期待されています。

当社は、このような「分子イメージング」の進展を大きなビジネスチャンスととらえ、既存の分析計測技術と医用技術を融合し、マーカー探索・プローブ開発・イメージング機器開発などの「分子イメージング」技術の研究開発活動に着手しました。

マーカー・プローブ・イメージング機器3種の概念図



TOPICS 2

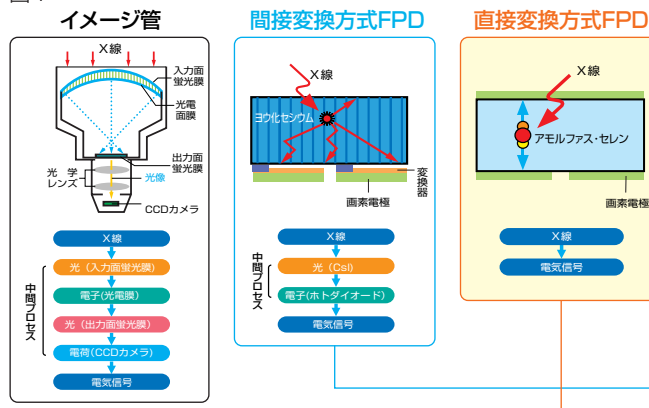
直接変換方式FPD（フラットパネル検出器）について

直接変換方式FPDとは
どのような技術ですか？



今日の医療現場におけるX線撮影には、フィルム撮影（静止画撮影）の他に、フィルムを使わず検出器で受けたX線をデジタル化して画像にするデジタルX線撮影（動画撮影も可能）があります。従来方式のX線検出器であるイメージ管（入ってきたX線を画像化する管球）や間接変換方式FPDでは、人体を通過したX線を一旦光に変換し、それを変換器で受けて電気信号に変えるという二段階の変換を経るため、画質の劣化が生じてしまいます。一方、直接変換方式FPDは、アモルファス・セレン膜というX線に反応する素材を用いた受光部により、入ってきたX線を直接電気信号に変えるという画期的なもので、そのため画質劣化のない鮮明な画像が得られます（図1ご参照）。

図1



直接変換方式FPDの普及は
どのような効果をもたらすのでしょうか？

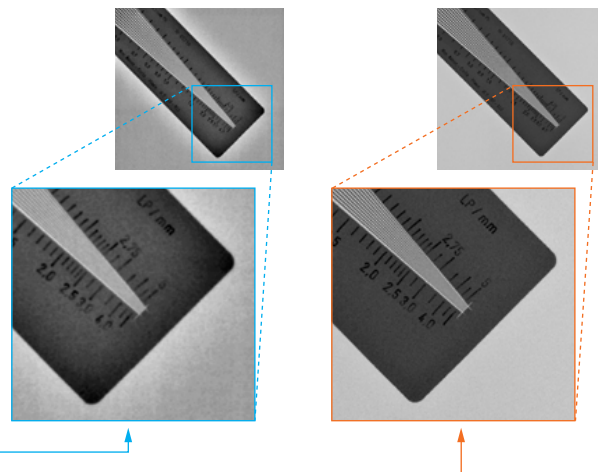


従来方式のX線検出器と比べて、隅々までひずみのない高品質のデジタル画像が得られるためより精度の高い診断が可能です（図2ご参照）。また、感度も高いため患者さんへのX線被ばく量の低減が実現できます。さらに、あらゆるX線撮影装置がデジタル化でき、病院などでの画像情報の電子化・ネットワーク化が実現します。したがって、撮影画像をデジタル通信網を介して遠隔の医療施設との間で通信することが可能になり、医療の地域差の解消、診断の即時性など、今後の遠隔医療への貢献が期待できます。

図2

間接変換方式FPD

直接変換方式FPD



ご説明します。

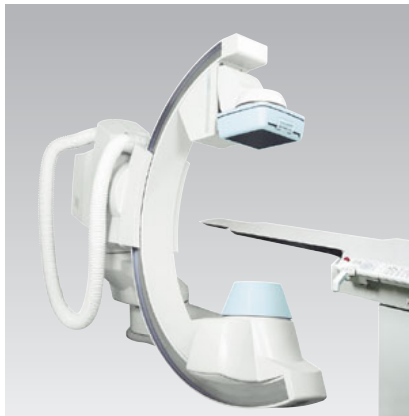
島津の直接変換方式FPD搭載 X線診断装置の特長と 事業展開を聞かせてください。



①特長

当社の直接変換方式FPDは、これまで動画撮影用、静止画撮影用と分かれていたX線検出器を1台に統合することを可能にし、しかも高画質なX線画像がリアルタイムで得られるのが特長です。当社は、心臓や頭部等の血管の動画撮影システムには9インチFPDを、また胃腸など消化器系を中心とした動画・静止画撮影システム、および胸部などの静止画撮影システムには17インチFPDを搭載しています。

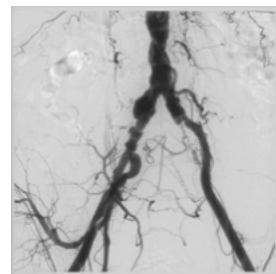
循環器用X線システム (直接変換方式FPD搭載)



直接変換方式を搭載した、世界初の循環器用X線システム。従来の方式に比べ観察部位の視認性が大きく向上し、その結果、検査時間の短縮や被ばく量の低減が図れます。透視撮影が重要な心臓や頭腹部の高度な血管撮影検査・治療を支援します。

②事業展開

医用機器事業部の売上全体に占めるFPD搭載X線撮影装置の割合は、9インチFPDを発売以降、17インチFPDの発売や搭載機種を順次拡大したこともあり、堅調に増加しています。今後もさらにラインナップを充実させ、大幅な売上増加を図ります。また、循環器用を含む血管撮影装置は、発売開始以降順調に国内台数シェアを伸ばしており、今後はその他のX線撮影装置においてもトップシェアを目指します。



直接変換方式FPD搭載の循環器用X線システムで撮影した画像。心臓の微細血管(左)や末梢血管(右)までシャープに撮影できているのがわかります。

連結決算の概要

連結貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	172,544	168,496
現金預金	30,622	32,079
①受取手形・売掛金	76,653	78,091
①たな卸資産	56,464	51,865
その他	10,238	7,921
貸倒引当金	△1,433	△1,461
固定資産	90,302	87,902
有形固定資産	(58,169)	(58,037)
建物・構築物	28,886	28,870
機械・運搬具	4,660	4,347
土地	18,968	19,367
その他	5,654	5,452
無形固定資産	(1,569)	(1,631)
投資その他の資産	(30,563)	(28,233)
投資有価証券	10,169	9,291
長期貸付金	2,123	2,241
その他	19,641	18,082
貸倒引当金	△1,370	△1,381
③ 資産合計	262,846	256,398

	当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
負債の部		
流動負債	106,923	108,694
支払手形・買掛金	46,878	46,806
②短期借入金	12,746	14,973
②1年内償還予定社債	19,998	20,000
その他	27,300	26,913
固定負債	59,230	61,728
②社債	25,000	35,000
②長期借入金	6,677	7,203
退職給付引当金	19,216	17,999
役員退職慰労金引当金	568	461
その他	7,767	1,064
負債合計	166,153	170,422
少数株主持分	306	300
資本の部		
資本金	16,825	16,824
資本剰余金	25,394	25,393
利益剰余金	56,475	46,055
その他有価証券評価差額金	2,720	2,286
為替換算調整勘定	△4,819	△4,751
自己株式	△209	△132
③資本合計	96,386	85,676
③負債・少数株主持分・資本合計	262,846	256,398

ポイント 1

売上債権を約14億円圧縮

売上債権の圧縮により受取手形・売掛金が約14億円減少しました。また、受注が堅調であるため、たな卸資産が約46億円増加しました。

ポイント 2

有利子負債の圧縮を促進

有利子負債の圧縮を促進しており、社債が100億円減少しました。その結果、借入金依存度は6ポイント改善し、25%となりました。

ポイント 3

株主資本比率

主に利益剰余金の増加により、3ポイント改善し、37%となりました。

連結損益計算書

(百万円)

	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
④ 売上高	233,558	217,940
売上原価	142,791	134,564
販売費・一般管理費	70,180	66,477
④ 営業利益	20,587	16,897
営業外収益	1,068	1,450
営業外費用	4,310	6,477
④ 経常利益	17,344	11,871
特別利益	95	247
特別損失	1,281	1,728
税金等調整前当期純利益	16,158	10,389
法人税・住民税・事業税	8,276	2,959
法人税等調整額	△4,053	1,492
少数株主利益	34	25
④ 当期純利益	11,902	5,912

連結剰余金計算書

(百万円)

	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	25,393	25,393
資本剰余金期末残高	25,394	25,393
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	46,055	41,586
利益剰余金増加高	11,902	5,912
利益剰余金減少高	1,482	1,443
利益剰余金期末残高	56,475	46,055

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	18,139	14,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,895	△4,068
⑤ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,520	△11,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△528
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△1,319	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	31,179	32,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△569
現金及び現金同等物の期末残高	29,859	31,179

ポイント 4

通期の過去最高を記録

連結売上高は前期比7%増加し、過去最高となり、営業利益、経常利益、当期純利益も過去最高となりました。売上高営業利益率は1ポイント改善し9%となり、海外売上高比率は2ポイント増加し、31%となりました。

ポイント 5

営業活動によるキャッシュ・フローが約181億円のプラス

営業キャッシュ・フローは利益増等により、約181億円のプラスとなりました。社債償還資金(純額100億円)については、主に手持ち現金等の内部資金で償還しました。

単独決算の概要

貸借対照表

(百万円)

	当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
資産の部		
流動資産	114,683	114,563
現金預金	10,418	13,764
受取手形	19,007	19,213
売掛金	40,837	40,903
たな卸資産	37,790	34,857
その他	7,546	6,721
貸倒引当金	△916	△897
固定資産	96,673	94,594
有形固定資産	(51,587)	(51,734)
建物・構築物	25,864	25,679
機械・器具等	7,441	7,035
土地	18,164	18,615
その他	116	403
無形固定資産	(1,238)	(1,230)
投資その他の資産	(43,848)	(41,629)
投資有価証券	9,734	8,747
子会社株式・出資金	15,852	15,692
長期貸付金	2,073	2,411
その他	17,566	16,710
貸倒引当金	△1,378	△1,934
資産合計	211,357	209,158

負債の部

	当期末 (平成17年3月31日)	前期末 (平成16年3月31日)
流動負債	76,387	75,938
支払手形	9,671	10,934
買掛金	24,664	23,740
短期借入金	2,843	2,383
1年内償還予定社債	19,998	20,000
未払金	8,039	13,874
その他	11,170	5,005
固定負債	52,692	55,556
社債	25,000	35,000
長期借入金	5,162	5,336
退職給付引当金	14,519	13,923
役員退職慰労金引当金	513	410
その他	7,497	885
負債合計	129,080	131,494

資本の部

資本金	16,825	16,824
資本剰余金	25,394	25,393
利益剰余金	37,574	33,315
株式等評価差額金	2,691	2,262
自己株式	△209	△132
資本合計	82,277	77,663
負債・資本合計	211,357	209,158

損益計算書

(百万円)

	当期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
売上高	158,208	150,025
売上原価	106,449	101,517
販売費・一般管理費	41,097	39,082
営業利益	10,661	9,426
営業外収益	2,601	2,648
営業外費用	3,885	5,763
経常利益	9,377	6,310
特別利益	79	242
特別損失	827	1,752
税引前当期純利益	8,628	4,800
法人税・住民税・事業税	4,758	100
法人税等調整額	△1,829	1,989
当期純利益	5,700	2,710
前期繰越利益	3,549	2,281
中間配当額	666	666
当期末処分利益	8,583	4,325

利益処分

(円)

当期末処分利益 8,583,575,705

これをつぎのとおり処分いたします。

利益配当金
(1株につき普通配当2円50銭、
記念配当2円00銭) 1,199,588,031

役員賞与金
(取締役賞与金 155,700,000円
監査役賞与金 6,500,000円) 162,200,000

次期繰越利益 7,221,787,674

(注)平成16年12月10日に666,647,708円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。

会社概要

■ 会社概要 (平成17年3月31日現在)

商号 株式会社島津製作所
SHIMADZU CORPORATION
創業 明治8年(1875年)3月
設立 大正6年(1917年)9月
本社所在地 〒604-8511
京都市中京区西ノ京桑原町1番地
電話075-823-1111(代表)
資本金 16,825,926,755円
従業員数 単独 3,102名 連結 8,246名
連結子会社 国内32社 海外31社

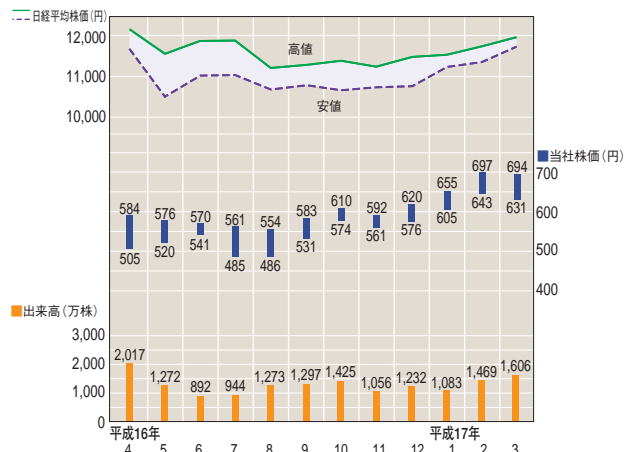
■ 主要な事業所

本社 京都市中京区西ノ京桑原町1番地
支社 東京/関西(大阪市)
支店 京都/九州(福岡市)/名古屋/横浜/
北関東(さいたま市)/神戸/つくば/広島/
東北(仙台市)/札幌/四国(高松市)/静岡[平成17年4月1日付]
営業所 岡山/郡山
海外事務所 中近東(イスタンブール)/モスクワ
工場 三条/紫野(いずれも京都市)/厚木(厚木市)/
秦野(秦野市)/瀬田(大津市)
研究所 基盤技術研究所(京都府精華町/東京都千代田区)
田中耕一記念質量分析研究所(京都市)

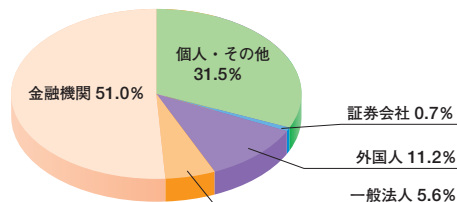
株式の状況

株主数..... 38,724名
発行済株式総数..... 267,093,906株

株価の推移 (東京証券取引所)



株式の所有者別分布 (平成17年3月31日現在)



大株主 (平成17年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
明治安田生命保険相互会社	21,130	7.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[信託口]	19,801	7.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社[信託口]	11,928	4.47
日本生命保険相互会社	8,668	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	8,237	3.08
太陽生命保険株式会社	7,411	2.77
株式会社東京三菱銀行	7,099	2.66
第一生命保険相互会社	5,866	2.20
株式会社京都銀行	4,922	1.84
三菱信託銀行株式会社	4,605	1.72

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定日	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日 議決権行使株主確定日 3月31日 (その他必要ある場合は、公告のうえ設定します。)
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都新聞 ※貸借対照表および損益計算書は決算公告に代えて当社ホームページに掲載しております。 http://www.shimadzu.co.jp

上場証券取引所	東京・大阪 ※名古屋・福岡証券取引所につきましては、平成17年5月に上場を廃止いたしました。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

当社株式に関するお問合せは、名義書換代理人あてにご照会ください。

株式に関する
お問合せ

〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話：0120-707-696 (通話料無料)
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00～17:00)

各種手続き
用紙のご請求
(24時間受付)

電話：0120-86-4490 (通話料無料・音声自動応答)
<http://www.mitsubishi-trust.co.jp/kojin/daikou/daik01.html>

島津創業記念資料館のご案内

昭和50年、創業100周年記念事業の一環として日本の科学技術研究の一助になればとの念願から、当社創業の地、京都木屋町二条に開設。国産最古の顕微鏡をはじめ、創業当時の理化学機器や初期の医用X線装置を中心に、文献・資料など約600点を展示、一般公開しています。

- 休館日 / 水曜日、年末年始
- 入館時間 / 9:30～16:30 (閉館17:00)
- 入館料 / 大人300円 高・中学生200円
団体割引 (20名以上20%引)



島津創業記念資料館 (国の登録有形文化財)

建物は、創業当時のままの姿を残しています。

- 市バス 市役所前下車徒歩約2分 ●京阪電車 三条下車徒歩約7分
- 地下鉄東西線 市役所前下車徒歩約2分
- 京都駅からのアクセス 市バス:205 (四条河原町方面)、17系統乗車
タクシー:約20分

〒604-0921 京都市中京区木屋町二条南

- TEL/075-255-0980 ●FAX/075-255-0985
- <http://www.shimadzu.co.jp/forest/jindex.html>



キトリ

島津創業記念資料館
株主様無料入館券

本券1枚につき3名様まで無料で入館いただけます。
(2006年3月末まで有効)

 **SHIMADZU**
<http://www.shimadzu.co.jp>

●再生紙を使用しています。
DPO50-0142B
0220-05501-40B-NS